

2007年12月27日

京都府知事 山田啓二 様

原油価格高騰の緊急対策についての申し入れ（第二次）

日本共産党府会議員団 団長 新井 進

原油価格の高騰が、府民生活に深刻な影響を与えています。

こうした中、原油価格高騰の影響を受けている絹織物業、染色関係やクリーニング業等へのセーフティネット保証第5号の追加指定が行われ、また12月25日、閣議決定により、地域を限定しない灯油代補助を含む各種の原油高対策が発表されるなど、一定の方向が示されてきました。

しかし、寒い冬を迎え、事態は一刻の猶予もなく、緊急の本格的な対策が求められています。中でも、生活困窮者や社会的弱者、低所得者、運輸を含む中小零細企業、社会福祉施設等への支援策などが喫緊の課題です。

すでにわが党府会議員団は、12月3日に緊急の申し入れを行いました。その上にたつて、政府の原油高対策の具体化をはじめとした以下の点を緊急に実施するよう、再度申し入れるものです。

記

- 1、 原油価格高騰から府民生活を守る「緊急対策本部」を部局横断的な体制で早急に立ち上げ、政府による緊急対策に対する情報収集や予算の獲得、支援策の充実等を求めるとともに、本府として、市町村と連携し、相談窓口の設置や支援策の具体化を図ること
- 2、 生活困窮者に対する灯油購入費助成（福祉灯油）について、本府として速やかに市町村に照会するとともに、その適用を政府に求めること。また、生活保護の暖房等費用の冬季加算や生活福祉資金の利活用等について、周知徹底を早急に図ること
- 3、 社会福祉施設等への原油価格高騰の影響について緊急実態調査を行い、今回発表された政府対策を関係施設に周知徹底するとともに、対象となるよう政府に強く求めること
- 4、 中小零細企業や農林漁業への対策は、融資や施設整備等のみにとどめず、原油価格高騰による影響に対する直接的な支援策を講じるよう政府に求めるとともに、本府として、その具体化を検討すること

以上